

中小企業景気動向調査

〔2010年10～12月期の景況/2011年1～3月期の見通し〕

結果概要

10～12月期の景況

- ・ 景況感は6四半期ぶりに悪化。製造業は悪化、非製造業はやや改善。
- ・ エコカー補助金の打ち切りにともなう自動車の減産が響いた。
- ・ 業種別では、金属製品、繊維製品、印刷、卸売業などが改善したのに対し、自動車部品、飲食業などは悪化した。
- ・ 製造業の増収増益の傾向は急速に弱まっている。非製造業の減収減益は続いている。
- ・ 非製造業は2年ぶりに人手不足に。

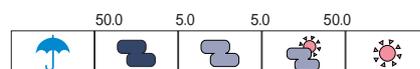
1～3月期の見通し

- ・ 景況感はさらに悪化する見通し。
- ・ 経済情勢に不透明な部分が少なくなく、先行き警戒感が広がっている。

業種別天気図（業況判断DIによる）

業種	前期 (7～9月期)	今期 (10～12月期)	見通し (1～3月期)	業種	前期 (7～9月期)	今期 (10～12月期)	見通し (1～3月期)
全産業	30.5	33.6	43.7	印刷	72.7	18.2	18.2
製造業	19.9	29.5	41.4	食料品	31.1	29.6	34.7
非製造業	39.6	36.8	45.5	卸売業	45.2	32.6	50.6
自動車部品	6.8	47.2	33.4	小売業	40.0	37.1	59.6
機械器具部	22.2	30.7	40.5	飲食業	46.1	65.4	73.1
金属製品	47.8	15.0	58.9	建設業	44.8	43.7	43.1
窯業・土石	35.0	35.0	75.0	不動産業	19.1	16.3	19.5
木材・木製品	42.8	23.1	61.5	運輸業	23.7	33.3	50.0
繊維製品	25.9	3.7	22.2	サービス業	41.1	35.3	32.3

数値は業況判断DI



業況判断

景況感は6四半期ぶりに悪化 エコカー補助金の打ち切りが影響

〔全産業〕

- 10～12月期の企業の景況感を表す**業況判断DI**（業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス33.6となり、前期（7～9月期・マイナス30.5）に比べ3.1ポイント低下した。DIの悪化は2009年4～6月期以来、6四半期ぶり。

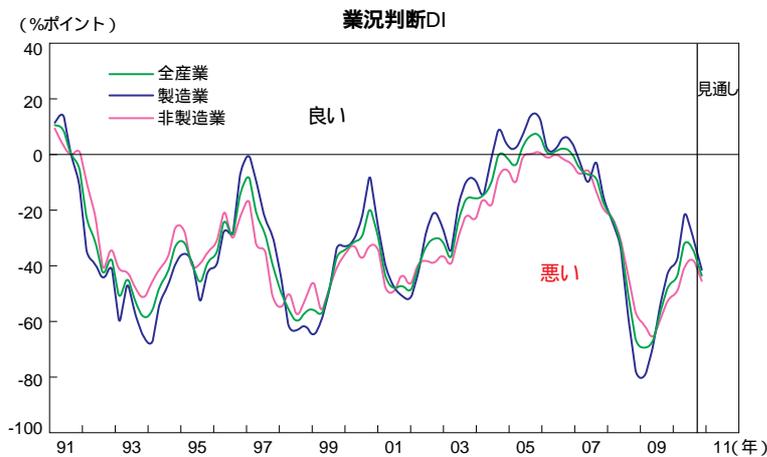
	前期 〔7～9月期〕	今期 〔10～12月期〕	見通し 〔1～3月期〕	変化幅			
				前期	今期	今期	見通し
全産業	30.5	33.6	43.7	-3.1		-10.1	
製造業	19.9	29.5	41.4	-9.6		-11.9	
非製造業	39.6	36.8	45.5	2.8		-8.7	

（単位：%ポイント 〃はマイナス）

- エコカー補助金の打ち切りにともなう自動車の減産が響いた。
- 前回調査時（9月調査）の10～12月期の見通しDIはマイナス48.4と、大幅な景況感の悪化を予想していたが、実際には小幅にとどまった。企業マインドはそれほど悪化していない。
- 1～3月期の**業況判断見通しDI**はマイナス43.7と、さらに悪化する見通しとなった。
- 国内外の経済情勢に不透明な部分が少なくなく、先行き警戒感が広がっている。

〔製造業〕

- 業況判断DI**はマイナス29.5。前期（マイナス19.9）に比べ9.6ポイントの悪化。前回調査時の10～12月期の見通しDIはマイナス49.0と、大幅な悪化予想だったが、実際の悪化幅は予想を下回った。
- DIが悪化したのは**自動車部品**と**機械器具部品**。とくに自動車部品の悪化幅は大きく、54.0ポイント低下。エコカー補助金打ち切りの反動の影響が出た。
- 自動車部品、機械器具部品、窯業・土石以外の業種はDIが改善。**繊維製品**はプラスに転じている。産業資材向け織物が牽引した。

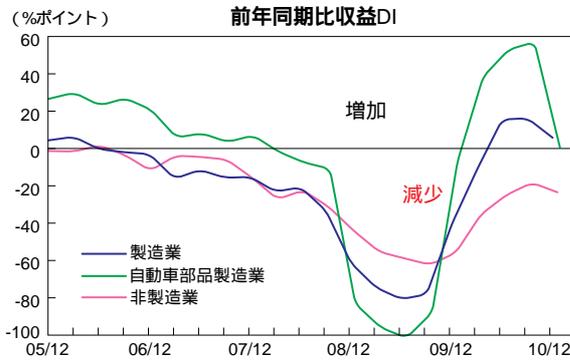
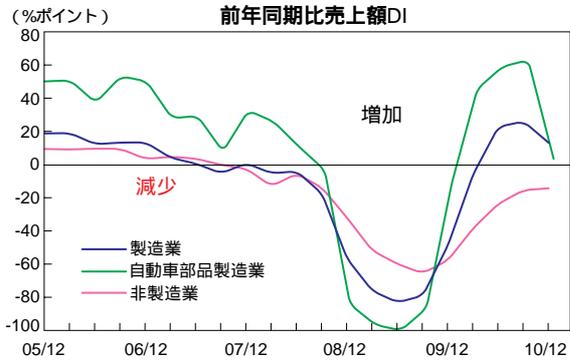


〔製造業〕

- ・ 前年同期比売上額DIは13.1。3四半期連続のプラス。
- ・ 前年同期比収益DIは7.5。売上額と同様に3四半期連続でプラスとなった。
- ・ 増収増益の傾向は急速に弱まっている。

〔非製造業〕

- ・ 前年同期比売上額DIはマイナス14.4。前期（マイナス15.5）に比べ、1.1ポイント改善した。
- ・ 前年同期比収益DIはマイナス23.5。前期（マイナス18.4）に比べ、5.1ポイント悪化した。
- ・ 非製造業は依然として減収減益の傾向が続いている。



前年同期に比べた売上額		
増加した業種	減少した業種	
製造業	自動車部品 機械器具部品 金属製品 繊維製品	窯業・土石 木材・木製品 印刷 食料品
非製造業	卸売業	小売業 飲食業 建設業 不動産業 運輸業 サービス業

前年同期に比べた収益		
増加した業種	減少した業種	
製造業	自動車部品 機械器具部品 金属製品 繊維製品	窯業・土石 木材・木製品 食料品
印刷は変わらず		
非製造業	建設業 サービス業	卸売業 小売業 飲食業 不動産業 運輸業

資金繰り

製造業・非製造業ともに資金繰りは悪化

〔全産業〕

- ・ 資金繰りDI(資金繰りが3ヵ月前と比べ「楽」と答えた企業の割合から「苦しい」と答えた企業の割合を差し引いた値)はマイナス16.4となり、前期(マイナス8.2)に比べ、8.2ポイント悪化した。

- 業種別に見て残業時間の増加したのは、**機械器具部品**、**金属製品**、**食料品**。**自動車部品**は減少に転じた。
- 残業時間見通しDI**はマイナス9.6。残業時間は減少に転じる予想。ただし、**機械器具部品**は引き続き増加を予想。
- 人手過不足DI**は8.4、前期(4.7)に比べ3.7ポイント上昇した。
- 人手過不足見通しDI**は10.8となった。

残業時間(10~12月期)		
	増えた業種	減った業種
製造業	機械器具部品 金属製品 食料品	自動車部品 繊維製品
	窯業・土石、木材・木製品、印刷は変わらず	
	卸売業 不動産業 運輸業	小売業 飲食業 建設業 サービス業

〔非製造業〕

- 残業時間DI**はマイナス6.1と、前期(マイナス9.8)に比べ3.7ポイント上昇した。
- 残業時間見通しDI**はマイナス10.3となっている。
- 人手過不足DI**はマイナス4.9と、前期(3.1)に比べ、8.0ポイント低下し、人手不足に陥った形となった。DIのマイナスは2008年10~12月期以来、2年ぶり。
- 人手過不足DIがマイナス(人手不足)の業種は、**卸売業**、**飲食業**、**不動産業**、**運輸業**、**サービス業**。
- 人手過不足見通しDI**はマイナス4.0。

人手過不足(10~12月期)		
	人手過剰	人手不足
製造業	自動車部品 機械器具部品 金属製品 窯業・土石 木材・木製品 繊維製品 食料品	
	印刷は変わらず	
	小売業 建設業	卸売業 飲食業 不動産業 運輸業 サービス業

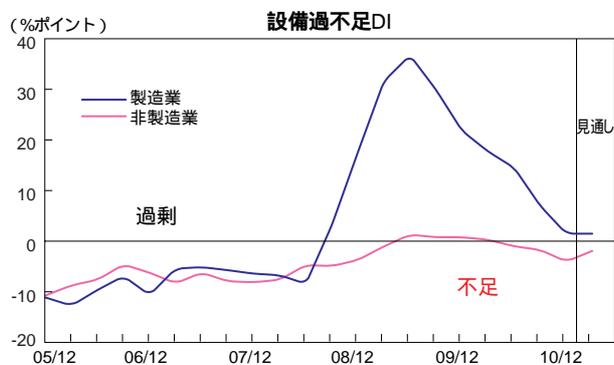
設備

設備の過剰感は解消

設備投資実施率は26.1%

〔全産業〕

- 設備過不足DI**(設備が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を差し引いた値)はマイナス1.4となった。前期(2.5)に比べ3.9ポイント低下した。
- 設備過不足DIがマイナス(設備が不足)になるのは、2008年7~9月期以来、9四半期ぶりのこと。

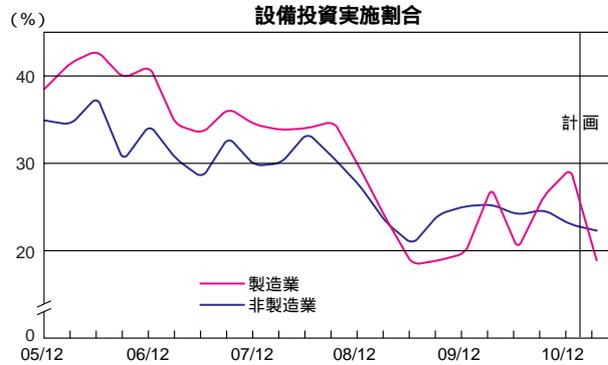


- ・ **設備過不足見通しDI**はマイナス0.3。
- ・ 10～12月期に**設備投資（リース・レンタルを含む）**を実施した企業は26.1%と、前期（25.5%）に比べ0.6ポイント上昇した。
- ・ 1～3月期に**設備投資の実施を計画**している企業は20.7%あった。

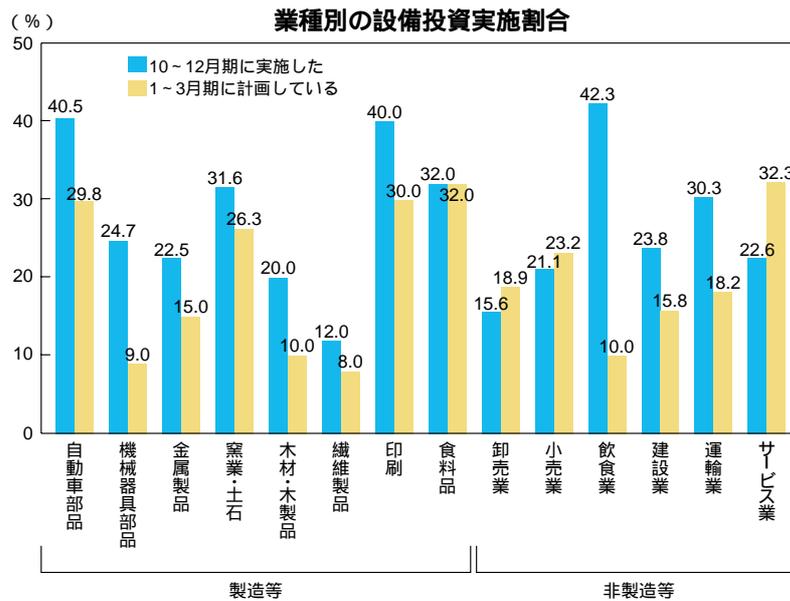
設備過不足（10～12月期）		
	設備過剰の業種	設備不足の業種
製造業	自動車部品 金属製品 窯業・土石 繊維製品	木材・木製品 食料品
	印刷、機械器具部品は過不足なし	
非製造業	建設業 運輸業	卸売業 小売業 飲食業 サービス業

〔製造業〕

- ・ **設備過不足DI**は1.5となり、前期（7.0）に比べ5.5ポイントの低下。
- ・ **設備過不足見通しDI**も1.5となっている。
- ・ 10～12月期に**設備投資（リース・レンタルを含む）**を実施した企業は29.4%。
- ・ 内訳としては、**機械・設備の新増設**が39.8%、**機械・設備の更改**が37.8%、**事務機器**が22.4%などとなっている。



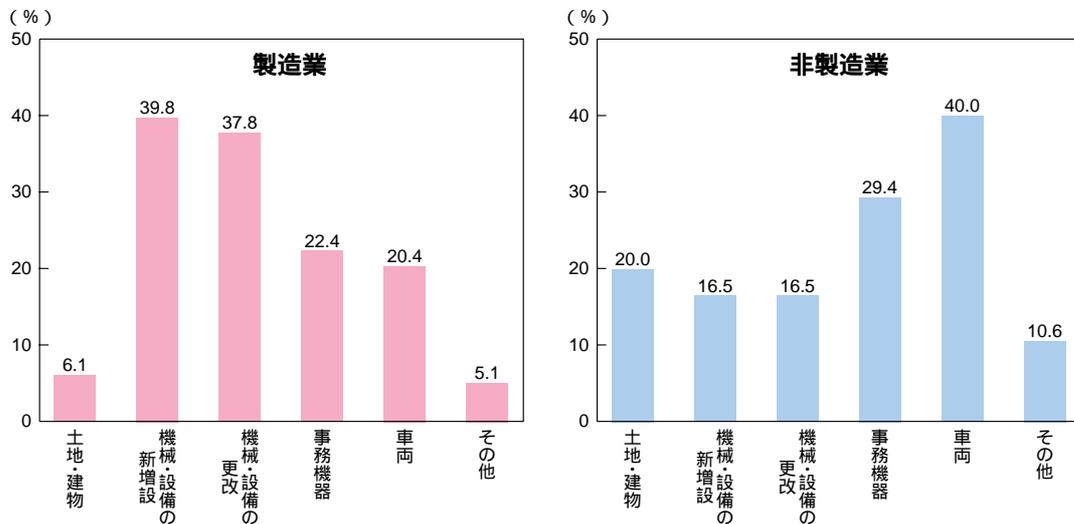
- ・ 設備投資の目的としては、**老朽化に伴う更新**が45.9%、**能力増強**が28.6%、**合理化・省力化**が21.4%となった。
- ・ 1～3月期に**設備投資の実施を計画**している企業は18.9%となっている。



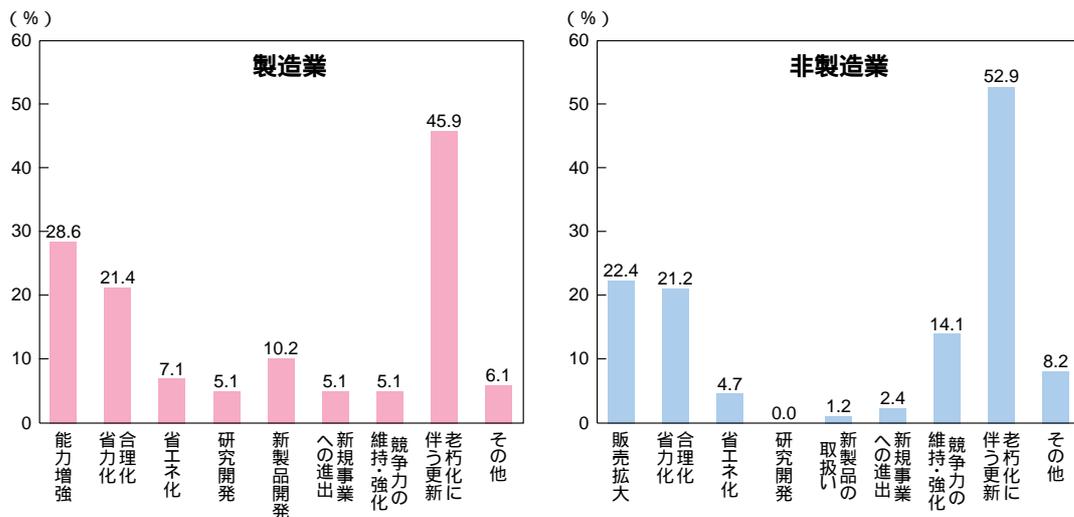
〔非製造業〕

- ・ **設備過不足DI**はマイナス4.0となり、前期（マイナス1.7）に比べ2.3ポイントの低下。
- ・ **設備過不足見通しDI**はマイナス1.9となっている。
- ・ 10～12月期に**設備投資（リース・レンタルを含む）を実施**した企業は23.0%。
- ・ 内訳としては、**車両**が40.0%、**事務機器**が29.4%、**事業用土地・建物**が20.0%などとなっている。
- ・ 設備投資の目的としては、**老朽化に伴う更新**が52.9%、**販売拡大**が22.4%、**合理化・省力化**が21.2%となった。
- ・ 1～3月期に**設備投資の実施を計画**している企業は22.3%となっている。

10～12月期の設備投資の内訳

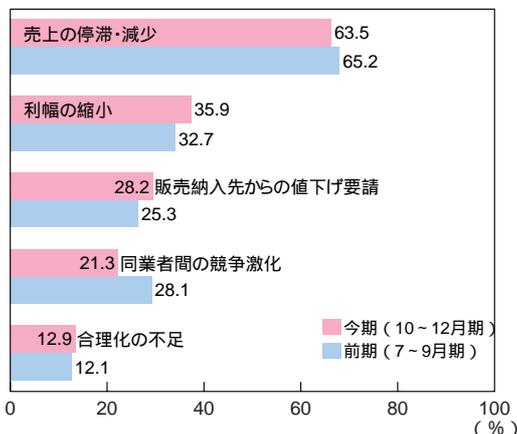


10～12月期の設備投資の主な目的

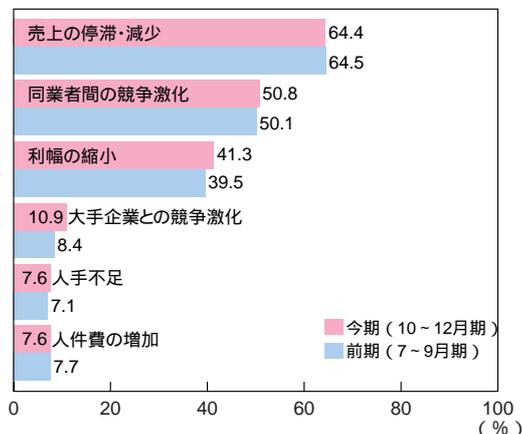


経営上の問題点

製造業

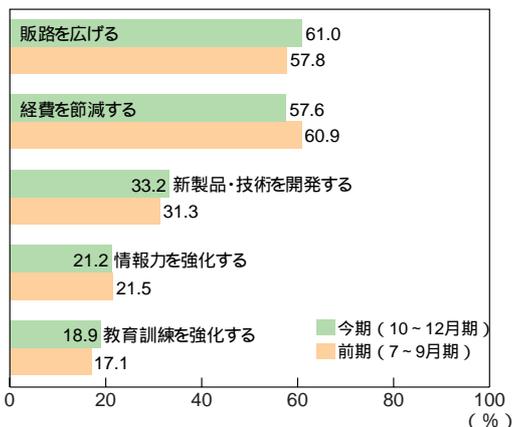


非製造業

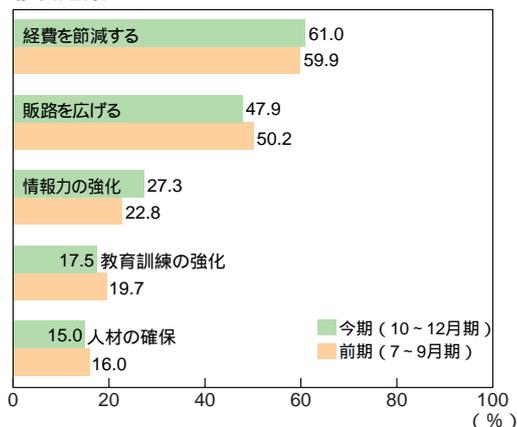


当面の経営重点施策

製造業



非製造業



【調査要項】

実施期間: 2010年11月26日 ~ 12月10日

調査対象: 県内の当金庫のお取引先946社 (下記参照)

調査方法: 郵送および面談によるアンケート調査

分析方法: 業況、売上、収益、資金繰り、人手などについて、「良い」(増加など)と答えた企業割合から「悪い」(減少など)と答えた企業割合を差し引いた値 (DI: Diffusion Index) を中心に分析

	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	不動産業	運輸業	サービス業	合計
対象先数	427	113	72	28	133	49	39	85	946
回答数	371	99	67	27	111	45	36	69	825
回答率 (%)	86.9	87.6	93.1	96.4	83.5	91.8	92.3	81.2	87.2